

平成17年度第2回宇都宮市生涯学習推進懇談会議事録

開催日時 平成18年2月27日(月)午後1時30分～3時15分

開催場所 14大会議室

出席委員 19名(別紙のとおり)

会議の公開・非公開の別 公開

傍聴者 1名

議事

(1) 報告事項

生涯学習市民意識調査の結果について
報告資料1に基づき調査結果を説明した。

(2) 協議事項

今後の生涯学習推進の方向について
第1回に引き続き、今後の生涯学習推進に関する課題や方向性について意見交換した。

(3) その他

発言の要旨

(1) 生涯学習市民意識調査の結果について

橋立会長 調査結果では、市民の生涯学習への意識は高まっているということだが、回収率38.3%ということを考えると、3分の2が意識を持っていないという可能性が高い。現実には、半分くらいが生涯学習の必要性を意識していると見たほうがよい。

石河委員 学習と文化、スポーツの種目ごとの状況はどうか。

事務局 本調査は、昭和63年度の当初から、学習、文化、スポーツをまとめて学習活動として捉えている。残念ながら個別には集計できない。

花田委員 清原地域では文化祭で盛り上がっているという話を聞いた。この調査で、地域別の状況はどうか。

事務局 本調査では、全市域での意識調査として行っており、地域別の状況は取れていない。

小山委員 計画での目標の設定の仕方は、単純に平成11年度の参考値を上回るものということか。平成22年度の目標値が90%というのは高すぎないか。

事務局	目標設定は、計画を策定した平成 13 年度のものであり、目標設定の考え方は、参考値を上回るという考え方であるが、10 年後に 90% は高すぎるような感じではあるが、当時の感覚ではそうであった。
磯田委員	回収率 39% というのは前回と比べてどの程度の数なのか、また、妥当な結果と考えるか。
事務局	前は 44% ほどであり、大きく違ってはいない。質問の量なども考えると、妥当なところと考えている。
石河委員	団体活動が求められているということと、個人の学習が高まっているという説明があったが、どちらが高まっているのか。
事務局	確かに、今後の活動希望としての団体活動と、施設における個人のことを説明したが、どちらがということではなく、多様な学習活動がなされ総体的に学習活動が活発になっていると捉えている。

(2) 今後の生涯学習推進の方向について

卯柳委員	本市の課題として、どう生かすかというのが弱い。人材情報を行政としてどう取り組むのか、どこにどういう指導をできる人がいるのか、情報を出してもらえると活用しやすい。
橋立会長	学習活動の多くはサークル化してしまい、外部に伝わらないという状況がある。月 1 回新聞広告を出すとか、もっと大きな広報で未経験の方を引き込むキャンペーンとかが考えられる。
小山委員	県のエコリーダー養成講座に参加したが、男性が多いことに驚いた。環境分野では男性が活躍しやすい状況がある。個人では活動をしたいという人はたくさんいると思う。こういう人たちをつなぐ場を作ってほしい。
橋立会長	人材バンクの状況はどうか。
事務局	マナビスというインターネットの情報提供システムがあるが、意識調査では、まだ認知度が低い状況。
石河委員	センターで人材整備が必要であり、町内会を通じてやるとか方法があると思う。また、ボランティア活動をする際に重要なことは、ボランティアに何が求められているかということ。例えば、そば打ちにしても、打つほうはおいしいそばにこだわりをもってつくるが、相手が高齢者だったりすると、高齢者は、やわらかく食べやすいほ

	うがいいとか、ずれがある。支援をする側と受け入れる側と連携の仕組みが必要。
橋立会長	コーディネーターがいるとよいか。
松本委員	コーディネートする場所について、活動を始めて 30 年になるが、このたび初めて場所を持たたが、それでわかったことは、地域の人には活動をやりたがっているということ。何かやりたいとは思っても、行政の窓口に行くには勇気がある。市民の活動意欲は盛り上がっているから、ここで提案だが、生涯学習センターに市民活動の相談を受けられる人、職員というより、民間の人のほうがいいかもしれないが、そういう人を委嘱するというのはどうか。市民協働のひとつの形としていいと思う。
細谷委員	アンケートの設問の仕方に矛盾があるのでないか。個人の活動にもっと目を向けた聞きかたをしていけば違った答えが返ってきたのではないか。生涯学習の原点というものが見えない。原点を考えるべきではないかと思う。今大事なのは家庭教育とか、地域の教育力とか、学校を場として、学校と地域が連携した活動が求められているのではないか。明石市に行ってきたが、ここでは各小学校単位の文化スポーツクラブがあり、県が大きなお金を出している。そこでスポーツだけでなく文化の活動もしている。既存のクラブとの調整も難しいだろうが、こういうものが必要。
橋立会長	ドイツなどヨーロッパでは、クラブ活動というものは無く、学校が終わるとみんな地域のスポーツや文化などのクラブ活動をしている。
半貫委員	今後財政も苦しい中で、民のやるべきことを行政がやるべきではない。公がやるべきことと民がやるべきことをどう考えるのか。
事務局	国の示している生涯学習の方向性にあるように、社会教育に回帰するようなキーワードを示した。市民がやるべきところを支援するために、コーディネーター養成講座にも取り組む予定となっている。
小島委員	今の協議の中に、キーワードの中で国際理解教育というものに触れていないし、担当課もないのが残念。国際化というものは今後も重要な問題である。在留外国人も多く、活用してもいいのではないか。また、前回の資料だが、宇都宮ジュニア芸術祭について、目標に対する達成度が 52.4%だが、これはやり方がマンネリ化しているのではないか。
文化課	芸術祭については、目標に向けて今後も努力していく。

藤井委員	国際化というのはやはり大きな問題だと思う。これについては、N G Oなどの活動などや、企業メセナなどのように企業との連携という視点もあるとよい。
橋立会長	たしかに今の計画は企業のパワーを取り込んではいない。地域の教育力という点では、現在、作新学院大学と雀宮地区市民センターとさつき自治会で協定を結んで取り組んでいる。例えば空家の活用とか、何かできないかと考えている。大学や企業などお互いの壁を下げながら活動していくのもよい。これから行政が新たな建物や人材を配置するのが難しい中で、どうやって地域の資源を生かしていくかが重要なところ。
藤井委員	家庭教育について、三つ子の魂100までというが、幼児期というのが大切で、生涯学習の根幹にかかわるものだと思う。幼・保・小の連携に加えて、地域との連携というのが大切だと思う。
磐井委員	乳児の教育が原点だと思う。今は、中学生が社会体験として、保育園に行っているが、その感想には、すばらしいものがある。確かに3歳までが大切で、特に3歳、5歳という時期を大事にしてほしい。この子どもたちを育てるのに、地域の大人みんなが係わることが大切で、少子化対策にもなってくる。こういう地域が係わる取組みを進めている。
学校教育課	本市では、宮っ子チャレンジウィークということで地域の皆さまにお世話になっている。
松本委員	今話が出ている中で3つのポイントがあると思う。幼児と高齢者とのかかわり、地域子ども教室を受けているが、年寄りや悩める母、不登校児との交流は素晴らしい。ボランティア活動が始まりとなって、地に足がついたN G O、国際交流に発展することもある。きっかけになるような仕掛けをしたらどうか。企業にも助けてもらっている。企業も呼びかけ次第。こういう状況で一緒に頑張りたい。
山本委員	生涯学習というのは、第2の人生を迎える人が中心となっていくのではないと思う。専門的な知識など生かせるものをもっていない人も多いと思う。学習したい人が多くなると思うが、まず拠点となる施設が必要で、果たして現状で受け入れは可能なのか。緑が丘では、ミニ国際交流というのを実施しているが、なかなか講師を紹介してもらえず、探すのが大変な状況。こういう部分では地域には限界がある。地域が取り組みやすい状況を作してほしい。
橋立会長	学ぶだけなら、民間でも大丈夫。ぜひ大学に来ていただきたい。

事務局	カルチャー的なものについては、コーディネーターを育てたうえで各センターの中でやれば良いと考えている。
磐井委員	先ほどの補足だが、幼児を育てるのは大人の責任。理屈でなくて身体や心で示すことが欠けている。地域の中で保育園を核としてやっていきたい。園で母子家庭のサロンをやっているが、母子家庭がどこにあるかわからない。情報提供や支援体制などは行政でやってもらって、ボランティアで地域と係わりたい。
細谷委員	子どもの家と留守家庭児童会はなぜ一本化できないのか。子どもの家の指導者がなっていないところがある。城山西小では、小規模特認校ということで、子どもの家ではなく、多くの住民がサポートしている。こういうことができるのだから、役所のタテ割りをなくして、教育委員会にもってこられるのではないか。
児童福祉課	子どもの家の指導員については、質の向上を図るための研修を実施している。既存の留守家庭児童会については、計画的に、順次、子どもの家への移行を進めている。
小山委員	今日のメンバーでは、古くから宇都宮にすんでいる人が多いが、新しく宇都宮に引っ越してきた人、転勤族の視点も忘れてはいけない。私は10月に1歳の子と引っ越してきて、地域のことわからない状況で、非常に孤独な時期を過ごした。PRも足りないので、相談先を示したパンフレットとかがあればよい。特に乳幼児を連れて身動きできにくい人には、転入時或いは乳幼児医療費受給資格証交付時にもらえると有難い。宇都宮は県都であるので、人の出入りも多い、この視点を考えて欲しい。ヨーロッパでは父親を早く家に帰している。宇都宮だけでも条例を作るなど、子育てにやさしいまちになるための子育て支援、このようなことを宇都宮でも考えてもいいのではないか。

宇都宮市生涯学推進懇談会出席者名簿（平成 18 年 2 月 27 日）

	氏 名	該当号	備 考
1	半貫 光芳	1	宇都宮市議会議員
2	南木 清一	1	宇都宮市議会議員
3	藤井 弘一	1	宇都宮市議会議員
4	山本 正人	1	宇都宮市議会議員
5	細谷 美夫	1	宇都宮市議会議員
6	橋立 達夫	2	作新学院大学教授
7	和田 宏	3	N H K文化センター宇都宮支社長
8	卯柳 玄重	3	宇都宮市生涯学習センター運営審議会副委員長
9	吉田 和文	3	宇都宮大学理事（総務担当）
1 0	砂長 勉	4	連合栃木宇河地域協議会事務局長
1 1	小島 延介	4	宇都宮市国際交流協会会長
1 2	花田 静子	4	宇都宮商工会議所女性部副会長
1 3	磐井 君枝	4	宇都宮市女性団体連絡協議副会長
1 4	佐藤 妙子	4	宇都宮市青少年団体連絡協議会副会長
1 5	松本カネ子	4	宇都宮ボランティア協会会長
1 6	荒牧 秀雄	4	宇都宮モラロジ - 事務所副代表
1 7	磯田 斌夫	5	公募委員
1 8	小山 涼子	5	公募委員
1 9	石河 正典	5	公募委員

：会長， ：副会長